



サービス産業動向調査から
サービス産業動態統計調査（仮称）
への売上高の接続について
（消費税補正方法の変更）

令和5年6月
総務省 統計局

目次

■ 1. 経緯と変更方針	2
■ 2. リンク係数の作成案	3
■ 3. 前回の研究会で頂いたご意見	4
■ 4. 本系列と参考系列の前年同月比の比較	5
■ 5. まとめ	7

1. 経緯と変更方針

経緯

- 現行のサービス産業動向調査では、従前から消費税込み/税抜きが混在した売上高を集計し、本系列として公表
- 2015年に「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」（各府省統計主管課長等会議申合せ）※が策定
 - ※税込みと税抜きが混在して報告された売上高等を税込補正して集計・公表するための標準的な指針
https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/houki.htm
- 2019年12月から、簡易な方法（個票データ合算後の値に、税込み・税抜き割合から推計した消費税増分を加算する方法※）により消費税込み売上高を作成し、参考系列として公表開始

※ガイドライン上は個票データから税込み補正を行うことが望ましいとされている

変更方針

- 2025年1月以降のサービス産業動態統計調査（仮称）では、ガイドラインに則った詳細な消費税補正（個票データの補正）を行った集計方法に変更し、本系列として公表する予定
- 2025年1月の標本交替に伴う変動をリンク係数によって調整し、現行のサービス産業動向調査の売上高を接続する予定

2. リンク係数の作成案（前回の研究会でご提示した案）

【案1】リンク係数の分母に 参考系列の売上高（税込み値）を使用



簡易な方法
により推計



個票単位で
消費税補正

※2025年1月調査開始客体は、
1か月目調査票の前月売上高

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{③2024年12月の税込み売上高 (本系列)}}{\text{②2024年12月の税込み売上高 (参考系列)}}$$

$$\text{遡及値} = \text{税込み売上高 (参考系列)} \times \text{リンク係数}$$

(2024年12月以前)

参考系列に対して、リンク係数によって標本交替による変動
が調整される。

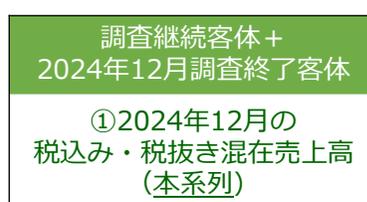
(例)

②税込み売上高 (参考系列) = 1020億円

③税込み売上高 (本系列) = 1030億円

→ リンク係数 = ③ / ② = 1.0098...

【案2】リンク係数の分母に 本系列の売上高（税込み・税抜き混在値）を使用



個票単位で
消費税補正

※2025年1月調査開始客体は、
1か月目調査票の前月売上高

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{③2024年12月の税込み売上高 (本系列)}}{\text{①2024年12月の税込み・税抜き混在売上高 (本系列)}}$$

$$\text{遡及値} = \text{税込み・税抜き混在売上高 (本系列)} \times \text{リンク係数}$$

(2024年12月以前)

本系列に対して、リンク係数によって標本交替による変動
だけでなく、税込み補正の変動も調整される。

①税込み・税抜き混在売上高 (本系列) = 1000億円

③税込み売上高 (本系列) = 1030億円

→ リンク係数 = ③ / ① = 1.03

3. 前回の研究会で頂いたご意見

- 税込みに変更することは**良い取組**だと考える。
- **税込みか混在しているかの違いは重要**であり、データとしての統一性・一貫性を重視すれば、税込みで統一した方が望ましい。
- 「税込みと税抜きが混在した本系列」と「税込みに修正した参考系列」の2つの動きを確認すべき。過去の両系列の動きが異なっているようであれば、**案1**を採択すべきではないか。

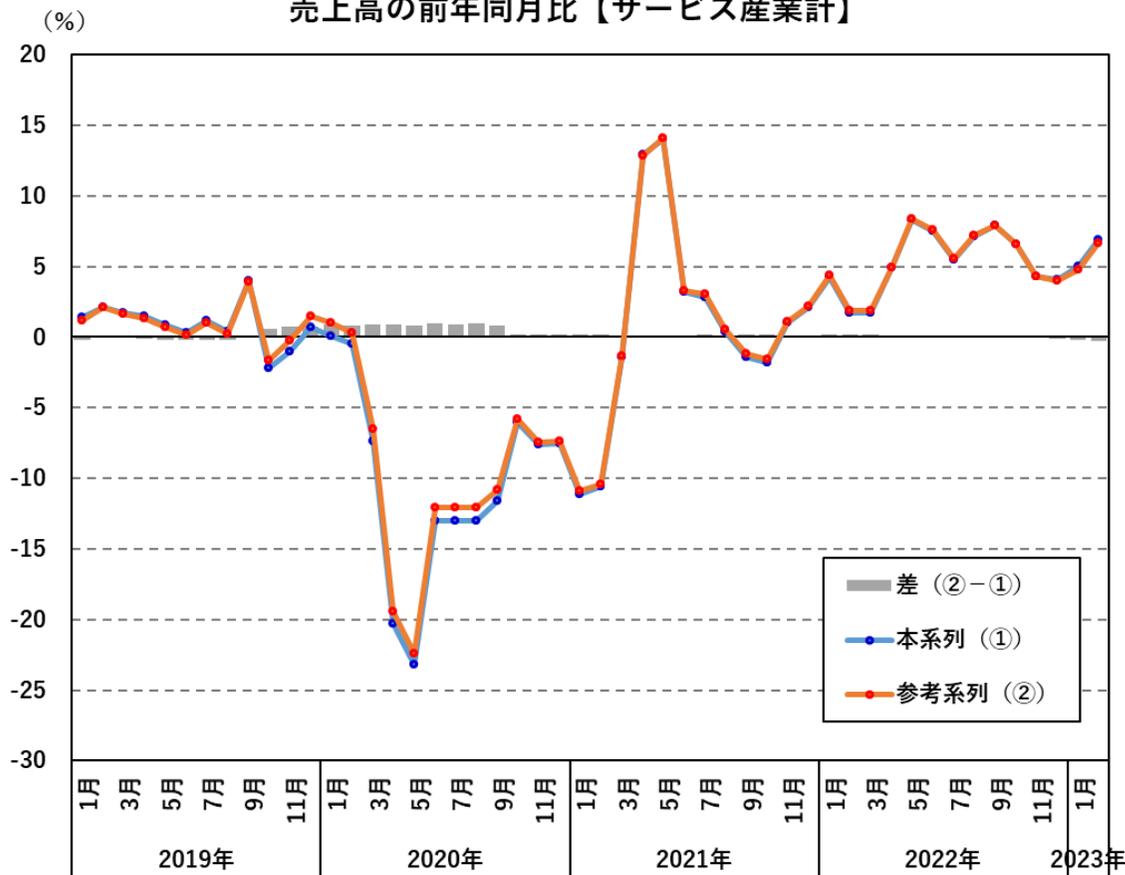


本系列と参考系列の売上高について、前年同月比の動きを確認

4. 本系列と参考系列の前年同月比の比較（サービス産業計）

①本系列（税込み・税抜き混在値）と②参考系列（税込み値）について、売上高の前年同月比と、その差（②－①）を確認（2019年1月～2023年2月）

売上高の前年同月比【サービス産業計】



売上高の前年同月比（2021年）

月	本系列 (%)	参考系列 (%)	差 (pt)
1月	▲11.1	▲10.9	0.2
2月	▲10.6	▲10.4	0.2
3月	▲1.4	▲1.3	0.1
4月	12.9	12.8	▲0.1
5月	14.0	14.1	0.1
6月	3.2	3.3	0.1
7月	2.8	3.0	0.2
8月	0.4	0.5	0.1
9月	▲1.4	▲1.2	0.2
10月	▲1.8	▲1.6	0.2
11月	1.0	1.1	0.1
12月	2.1	2.2	0.1

売上高の前年同月比（2022年）

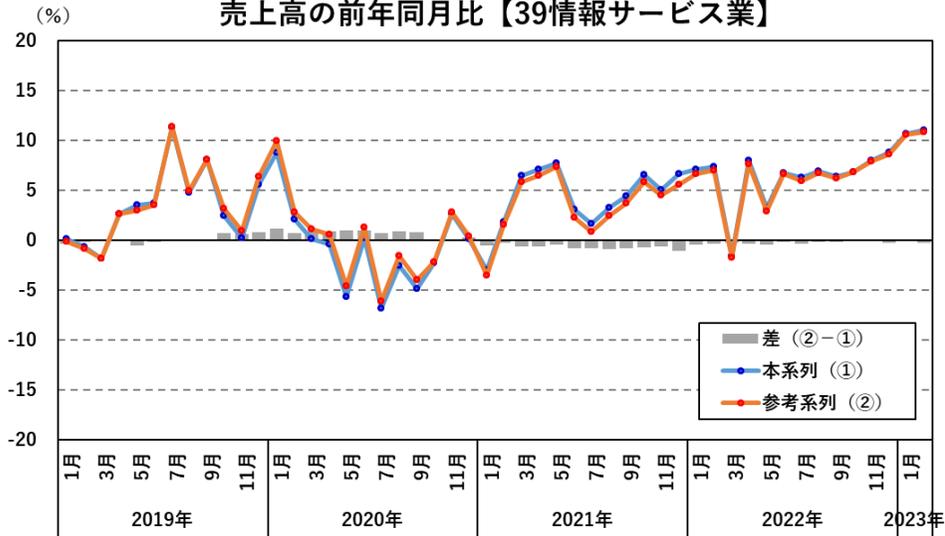
月	本系列 (%)	参考系列 (%)	差 (pt)
1月	4.2	4.4	0.2
2月	1.7	1.9	0.2
3月	1.7	1.9	0.2
4月	4.9	4.9	0.0
5月	8.3	8.4	0.1
6月	7.5	7.6	0.1
7月	5.5	5.5	0.0
8月	7.1	7.2	0.1
9月	7.9	7.9	0.0
10月	6.6	6.6	0.0
11月	4.6	4.6	0.0
12月	4.1	4.0	▲0.1

直近の2021年～2022年の動きをみると、前年同月比の差は▲0.1～+0.2ポイントの範囲内に収まっており、本系列と参考系列の前年同月比の動きは同程度である。

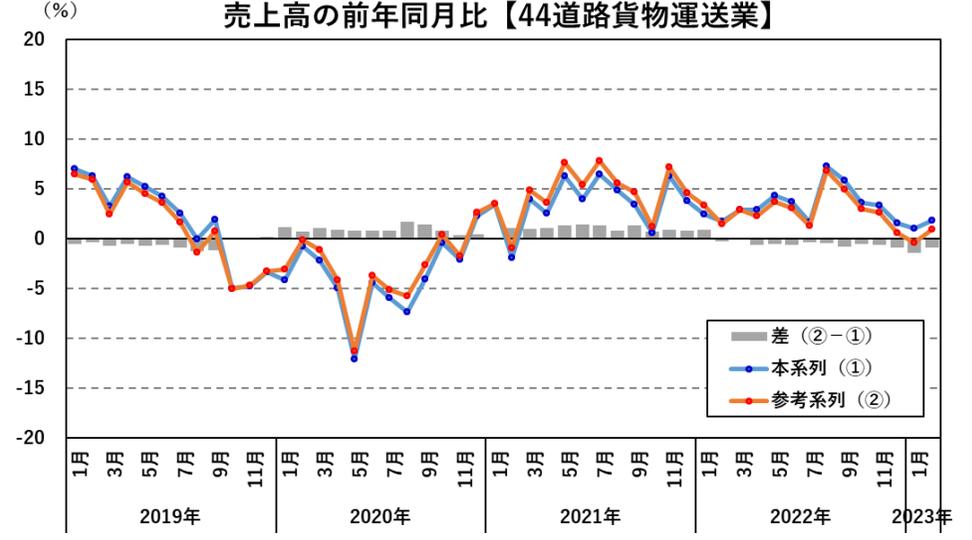
※2022年12月～2023年2月は速報値

4. 本系列と参考系列の前年同月比の比較（売上高規模上位4産業）

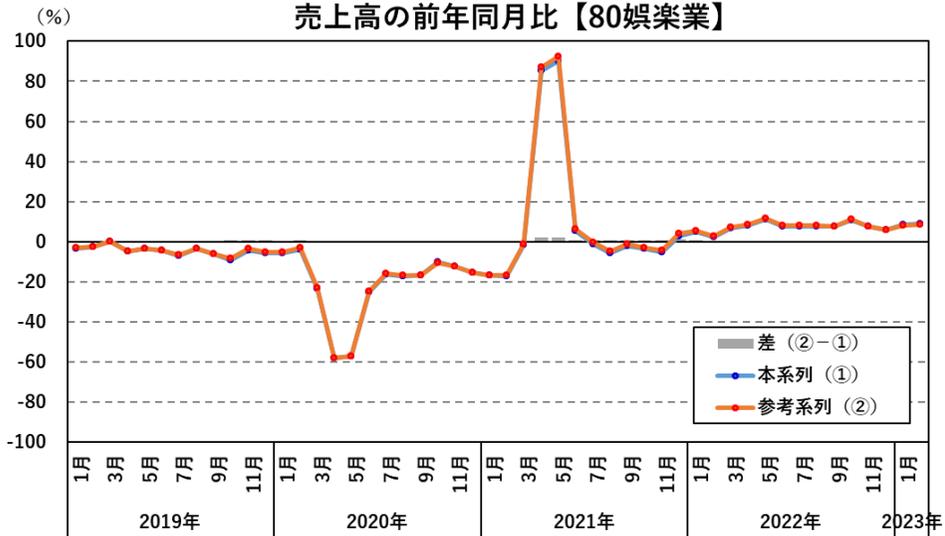
売上高の前年同月比【39情報サービス業】



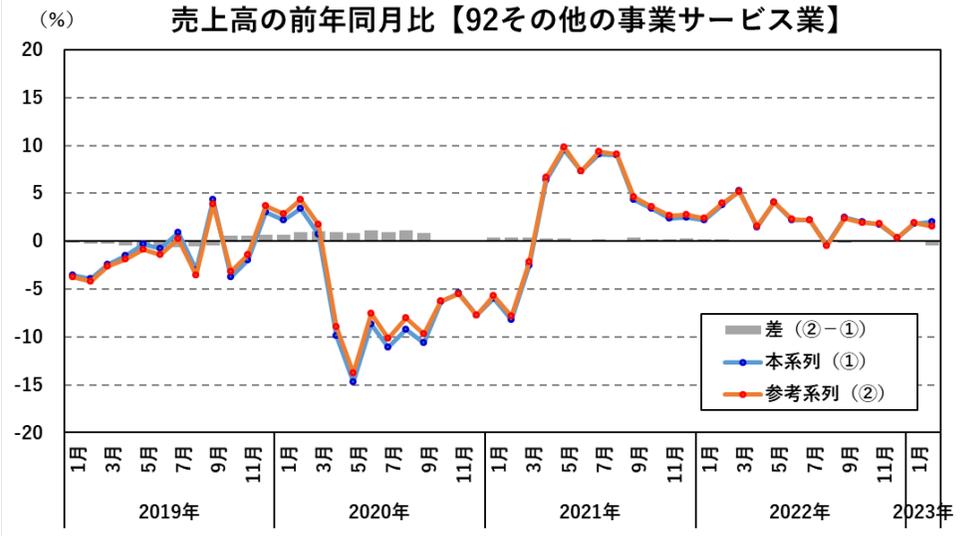
売上高の前年同月比【44道路貨物運送業】



売上高の前年同月比【80娯楽業】



売上高の前年同月比【92その他の事業サービス業】



売上高規模上位の4産業についてみると、本系列と参考系列の前年同月比の動きは総じて同程度である。

5. まとめ

➤ 案1と案2のメリット・デメリットについて改めて整理すると、以下のとおり。

	メリット	デメリット
【案1】 リンク係数の分母に参考系列の売上高を使用 (参考系列と接続)	<ul style="list-style-type: none">補正方法が異なる参考系列ではあるものの、<u>税込みの参考値と接続するため、概念的に統一性がある。</u>	<ul style="list-style-type: none"><u>過去の前年同月比が、簡易な方法により推計した参考系列の前年同月比に変わる。</u><u>二次利用において、2024年以前のサービス産業動向調査の公表結果の再現性が困難となる。</u> (リンク係数を乗じても、参考系列の数値にならない。)<u>現行の参考系列は中分類よりも詳細な区分の集計値を持たないため、詳細区分での接続はできない。</u><u>消費税補正方法が異なる系列との接続になる。</u> (現行は個票単位の補正ではなく、簡易な方法により推計)
【案2】 リンク係数の分母に本系列の売上高を使用 (本系列と接続)	<ul style="list-style-type: none"><u>過去の前年同月比が、現在サービス産業動向調査で公表している本系列と変わらない。</u><u>二次利用において、2024年以前のサービス産業動向調査の公表結果の再現性が容易である。</u> (リンク係数を乗じることで再現可能)<u>本系列は、公表している中分類よりも詳細な区分の集計値を持っているため、詳細区分でも接続可能。</u>	<ul style="list-style-type: none">2024年以前の税込み・税抜き混在の系列（本系列）との接続になる。 (ただし、リンク係数によって税込み補正の変動が調整されるため、実数は税込み系列と同程度の水準に調整される。)

本系列と参考系列の前年同月比の動きが同程度であることに加え、上記のメリット・デメリットも勘案し、本系列と接続する案2を採用する方向で検討を進めたい。